

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 熊本県苓北町

本事業の担当部局名 福祉保健課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)			
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 平成28年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 全国的な少子化の傾向は年々強まっています。持続可能な地域であるために、結婚・妊娠・出産を希望する町民の希望をかなえ、子育てしやすい環境を整備します。 未婚化・晩婚化の要因として人口の減少により出会いが少ないという事も考えられ、出会いの場の提供など結婚を希望する人への支援の充実を図ります。 また、産前・産後サポートをはじめとする各種母子保健事業を充実させるとともに、これまで行ってきた子育て支援策に加え、若い世代が安心して働き、快適に生活できる環境の整備を推進します。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業は、少子化対策の一つとして実施している。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
苓北町結婚祝金の給付を受けていない世帯				

2. 申請見込

①新規世帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込	0		世帯
(継続補助規定の有無)	有		

【世帯数積算根拠】

29歳以下世帯 1件(支給見込世帯数) × 60万円(補助上限額) = 600千円
 その他の世帯 1件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) = 300千円
 計 900千円

令和6年度実績は、29歳以下世帯1件。
 令和7年度実績見込みは、29歳以下世帯1件、その他世帯1件。
 申請見込については、令和7年度の支給実績見込みを引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	2 世帯
~12月(実績)	0 世帯
1月~3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町広報誌、町ホームページに掲載、婚姻届窓口(税務住民課)における周知。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	イベントでのカップリング数	組	5 (R11年度)	2 (R5年度)	
	子育て支援センター利用者数(年間延べ人数)	人	1,800 (R11年度)	1,339 (R5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		0.78 (R6年)		
	婚姻件数	件	6 (R6年)		
	婚姻率		0.95 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	50 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	50 (R7年度見込)	